

研究室だより

57



東洋学園大学



屋上のローズマリーを使った商品開発（野村ゼミ）



初開催の「オープンカンパニー」

目 次

1. 子供と暮らして見えたアメリカ
ーワシントンの在外研究からー 飯田 明日美…… 2
2. 人道危機とジェンダーに関する研究と実践
ー教育と社会を結ぶ架け橋としてー 川口 智恵…… 9
3. 教育現場での“シン・ボーダーレス”を考える 隈本 純……13

子供と暮らして見えたアメリカ —ワシントンの在外研究から—

飯田 明日美

2025年6月から10ヶ月、本学の「在外研究」制度により、アメリカのジョージタウン大学に Visiting Researcher として所属し、ワシントン D.C. 郊外のメリーランド州ベセスダに滞在することになった。ワシントン D.C. には以前も住んだことがあったが、今回は中学校一年生と三年生の息子と一緒に来たため「外国から来た生徒の親」という立場から改めてこの地域を体験することになった。語学力も不十分なまま現地校に入れることになる息子達の学校生活については渡航前から心配が大きかった。しかし、滞在先であるベセスダの国際生受け入れ制度はきめ細かく整備・運営されており、息子達はスムーズに現地校に転入し、学校生活をエンジョイすることができた。職員も教員も皆フレンドリーでサポートイブであったが、私が特に感心したのが、国際生の受け入れ制度・運用設計が十全なことであった。それにより、教員や職員の個人の努力、また生徒自身や家族の能力に依存することなく現地校に適應することができる仕組みが整っている。このありがたさは、自分達が当事者になって身に染みて感じた。

感謝感激しているだけでは勿体ないので、我が家のささやかな体験談はあるが、ここに、公立校の入学までの

過程を振り返ってみたい。また、当地では私立学校のニーズも高いので、夏休みに入った私立学校の英語プログラムについて記してみたい。私は哲学の研究者であり、教育学の専門家でも、アメリカ研究の専門家でもない。現地調査の訓練も受けていないため本稿は非常に限られた視点からの手記ではある。滞在期間も短く表層的な理解に留まっているかもしれない。しかし、「外国から来た生徒の親」という視点からの体験談を共有することで、未来にささやかな貢献ができればと願っている。

【公教育の運営母体はカウンティー】

アメリカでの学校教育は連邦政府の管理下にあるのではなく、50州と州内の市やカウンティ(郡)といった区域が責任を持ち運営している。例えば、メリーランド州では、州は最低限のガイドラインを作成するのみで、それ以外の事項は全て23のカウンティーと市が決定する。私たちが住んだベセスダの公立学校は、モンゴメリーカウンティー公立学校 Montgomery County Public School (以下 MCPS) の一つである。MCPS は優秀な制度と教育水準の高さで有名である。卒業生の8割以上が大学、コミュニティカレッジ、技術系大学へ進学する。また、転入してき

た際は英語力が不十分であった国際生も、短期間に英語を身につけられる制度が整っていることも特筆すべき点であろう。

【国際生入学事務所での手続き】

MCPSでは、外国から来た生徒の受け入れ制度を整えることが学区の方針として決まっている。そのため、国際入学事務所（International Admissions and Enrollment）という専門部署があり、外国から来た生徒の入学や生徒の英語レベルに合わせたクラス配置が円滑に行われるように運用設計がされている。我が家の息子達もまず入学事務所のWebサイトから生徒情報を登録することから入学のプロセスが始まった。年齢の証明、学校の成績、居住していることを示す書類、予防接種の記録などが主なものである。こちらのWebサイトに登録するとすぐに事務所から電話がきて、面談の予約を取ることになる。

面談は2つのパートに分かれており、一つは英語のレベルチェックであり、もう一つは生徒のバックグラウンドや生活に関する丁寧なヒアリングである。アメリカへの入国手段や、出身国の人との連絡の取り方など妙な質問が入っていたが、それはおそらく、我が家のような身分保証のある一時的な駐在員のような立場ではなく、国を捨てざるを得ない状況の中、大変な思いをしてアメリカにたどり着く子供達もいるからなのだろう。

英語のレベルチェックでは、生徒一人につき一人の英語の先生が一時間

たっぷりかけて実施してくれた。息子の話では、英語の4技能すべてをテストしたようだ。そのテストの結果により、子供達は初級から、最上級まで5つにレベル分けされる。

公立校ではEDL（English for Developing Learners）という英語を母語としない学生のための能力別英語クラスが用意されている。英語力がまだ授業についていくには不十分な生徒は、通常の授業時間の一部に英語クラスを履修する。初級レベルのEDL 1の生徒は、1日の授業のうち2コマ、上級になると1日1コマになり、最上級の子はEDL不要と認定され、すべての授業をネイティブの子供達と共に受ける。このように、当地ではネイティブの子供達が「国語」や「外国語」の授業を受けている時間に、国際生は英語の授業を受ける仕組みが構築されている。高校生になると、上記の英語の授業の他に、社会科や科学などの各教科にもEDLの授業が用意されている。教科の内容は正規カリキュラムと同様で、語彙、教材、指導はEDLの生徒に合わせて調整されている。

【学校での手続き】

国際入学事務所で受けた英語テストと面談の情報は、すぐに子供達の通う学校へ共有される。今度は、息子達の通うことになる中学校と高校から連絡があり、各学校のカウンセラー（相談員）との面談が実施されることになった。カウンセラーからは「日本語が話せる相談員がいるから、電話でつなぐ？」と聞かれた。なんとMCPSには

様々な言語を話すスタッフが在籍しており、転入してきた各家庭を受け入れ、必要な情報につなげるように設計されている。私たちは英語で済ませたが、最初の手続き時に、母語でやり取りができ、さらに母国との制度の違いにも明るいスタッフが果たす役割は大きいことが推測できる。

さて、アメリカの中学・高校は、日本の大学のよう一人ひとりが自分の興味やレベルに合った授業をとっていく仕組みになっている。そのため、息子達はカウンセラーと相談しながら履修科目を決めていった。例えば長男は「US History」と「Biology」については、「EDL US History」、「EDL Biology」など各科目に国際生向け英語サポートがつく授業を履修することにした。学校内のカウンセリングもたっぷり時間をとってくれたので、スクールバスについて、履修科目について、ランチのことから部活動に至るまで、気になることすべてを聞くことができた。

【モンゴメリーカウンティの国際生の数】

外国籍の子供がスムーズに学校環境に馴染めるための仕組みが公立校においてもきちんと構築されていることには非常に感銘を受け、アメリカ人に会うたびにそのことを話していたところ、ほとんどの人が「このエリアだからだと思う」と答えていた。自治体が比較的裕福だということと、外国から来た子供が多いということを指摘している人が多かった。MCPSのサイトによると、2024-2025年度に国際生として新規に入学した生徒は3000人強で

ある。MCPS全体では小学校から高校まで211校あり、生徒の総数は159,182人になる。年毎の新規の国際生は全体の2%程度に当たるといことだろうか。英語以外に170の言語が話されているということで、国際色豊かなことがわかる。(2024-2025 Annual Report <https://www.montgomeryschoolsmd.org/annualreport/2024-2025-annual-report/>, 2026年2月10日アクセス)

スムーズな現地校への入学手続きと、きめ細かなカウンセリングのおかげで、この地域の学校では、外国籍であっても一人ひとりの子供達がしっかりと目配りされているなどという安心感を得ることができた。おかげで子供達は非常にスムーズに現地校に適應でき、毎日楽しく通っている。先生達も協力的で、EDL英語の先生が常に様子を気にかけてくれている他、ネイティブの中に日本人一人のクラスでは、しばらくは授業開始前に先生が息子を呼んでくれて「You can do it!」と励ましの言葉をかけてくれていたようだった。先生によっては、親への連絡をクラスの生徒の国籍に合わせて多言語で送ってくれる方もいた。

【連邦移民局の強制捜査への対応】

現在、移民局による「Undocumented Immigrants（書類を保持していない移民）」への捜査が米国中を震撼させている。目を疑うようなニュースが連日報道され、身近でも捜査の話聞くようになってきた。そういった状況下、年度が始まってすぐモンゴメリーカウンティ公立学校の教育長から保護者宛に

メールが届いた。そのメールには、こういった取り締まりが、コミュニティの人々の心を掻き乱し、地域全体に影響が及ぶことへの懸念が示されていた。コミュニティの一人ひとりにとって、こういった捜査は「単なる政策なのではなく、個人的な問題である」と書かれていたが、本当にその通りである。息子のクラスメートには、政権が転覆した国から逃れてきた子供や、政治・経済情勢の悪化で米国に渡ってきたファミリーの子供もいる。外国人といっても背景はさまざまで、何かあればすぐに母国に帰れる我が家のような駐在一家ばかりではない。子供達は日々どのような思いで過ごしているのか、学校が安心できる場所であるのか、親としては当然気になるところであった。そのような中、MCPSから届いた当事者目線のメッセージはとても心に響いた。そして、教育機関として最も重要な責任は「——すべての子供にとって安全であり、支援され、受け入れられる学校環境を維持すること——」であるという文章を読んだ時に、息子達が入学手続きで受けた手厚い支援のことを思い出した。きっと多様性を包括した教育を運営するベースには同じような理念があるのではないだろうか。

メールには続けて、「どうか心に留めてください：あなたはモンゴメリーカウンティ公立学校のファミリーの一員です。私たちの学校は、移民の在留資格に関わらず、あらゆる子供が歓迎され、尊重され、認められ、肯定され、愛される安全な場所であり、これからも

そうあり続けます。この約束は、生徒のご家族の皆様一人ひとりにも及んでいます。」と記されていた。そしてそのための取り決めとして、移民局の取り調べには厳格な手続きを要求すること、生徒の家族の情報は保秘情報であり、外部に渡さないこと、いじめや嫌がらせをさせないこと等が示されていた。また、すべての子供は、移民の区分に関わらず、公教育を受ける権利があることは、憲法および1982年の最高裁判決により保障されているとも書かれていた。息子にその話をする、「憲法の話は知っているよ。学校でも先生に聞いてきたよ。」とのことであった。世界中が内向きになっている今、当地の公立学校は、「全ての生徒に安全でサポートティブな、そして温かい環境を提供」する場所であるということ、また、「私たちはこの多様性に満ちたコミュニティを誇りに思う」という教育長からのメッセージは、外国人として滞在する私たち家族には、より一層貴重なものを感じられた。

【改めてアメリカとは】

世界中が、そしてアメリカが内向きになっている今、日本の知人からは「アメリカは色々大変でしょう・・・」と心配してもらったことも多かった。また渡米前は、過去何回かアメリカに滞在し寛大さを知っている私自身も、やや気掛かりではあった。しかし、実際に子連れで生活してみると、過去に単身および夫婦で滞在した時と比べ、はるかにこの国の寛大さに触れて驚くことが多かった。生活習慣や言語が異なる

人々が自分達のコミュニティに大量に入ってくることを受け入れるのは、簡単ではないだろう。色々な意見が出てくることはどこの国でもどのようなコミュニティでもおきるだろう。そのような中、私たちが住んでいる地域では、多様性への寛容がコミュニティのカルチャーの一部になっていた。日常生活のふとした瞬間に現地の人々の行動から感じることももちろんであるが、今回子供を公立校に入れたことで、地域のシステムが多様性を前提として構築されていることに改めて気がついた。

このような多様性を包摂した社会システムを構築する背景には、一人ひとりの人間が「平等」であるという固い信念があるのだろう。実際に、アメリカの教育省は、「子供が移民や市民としての立場によって、公教育へのアクセスを妨げられてはならない」ということを原則として掲げている。アメリカ国民が持つ、平等や公平性への高い意識と信念がベースとしてあることで、MCPSの学区は、制度全体が設計され運用されているのだろう。具体的な機関としては、息子達が入学時にお世話になった国際入学事務所以外にも、例えば「システム全体の公平部」という部署まである。表面的な人種差別だけではなく、潜在的なハンディキャップを可能な限り除くために、学区内の制度全体のチェックや運用設計をするための部署である。世界中が内向的になっている時代において、コミュニティが持つこの信念及び、具体的な制度・運用設計、実際に運営に携わる教員や事務職員の存在が際立って見え

た。アメリカにはいろいろな考え方が存在する上に、連邦、州、自治体、市民といったプレーヤーがそれぞれ力を持っているので、「アメリカとは・・・」ということは不可能だ。しかし、当地のシステムを経験する中で、やはり一人ひとりの人間の「平等」についての信念が、アメリカの国家理念の崇高さを日々支え、それが世界中の人々を惹きつける魅力を形作っているのではないかと改めて思った。

またこういった時代において、「平等」とは何か、自国に自国民として生活している時とは異なる視点から考えるきっかけにもなった。

【夏休みのサマーイングリッシュプログラム】

私と息子達がベセスダに到着したのは6月の中旬であった。アメリカではちょうどその頃が夏休みの開始時期にあたる。夏休みは6月半ばから8月後半までまる2ヶ月と長い。夏の間、我が家の息子達は、当地の名門私立校であるジョージタウン・プレップスクールのSummer English Programに6週間通った。そこで、公立学校とはまた違う私立学校ならではの魅力を少しだけ垣間見ることができた。

ジョージタウン・プレップスクールは、ジョージタウン大学と同じイエズス会系のボーディングスクールであり、その歴史は1789年にボルチモアの大司教ジョン・キャロルが創設したアカデミーにまで遡ることができる。通常は、15歳から18歳までの男子校であり、美しい芝の広がる広大なキャンパ

スに、チャペル、教室棟、寮、食堂、図書館、レクリエーションホール、体育館の他に、野球場、アメリカン・フットボール用コート、テニスコート、サッカーコート、ゴルフコースなどが広がっている。

私が事前見学に行った3月のある金曜日の午後3時は、ちょうど授業が終わるタイミングであった。どこからともなく、“WOW”、“WOW”と雄叫びが聞こえてくる！気をつけてみると、煉瓦造りの校舎から、一人また一人と出てくる男子生徒達が叫んでいる声ではないか。私のことを案内してくれたインターナショナルステューデントの担当者は、「1週間の授業を全て終えたところで嬉しいのよ！彼ら。」とちょっと恥ずかしそうであったが、開放感を全身で表現する様子がとても清々しい。アメリカでも日本でも男子は男子である。とはいえ、プレップの生徒達は皆ジャケットに襟付きシャツ、長ズボンにドレスシューズを履いている。Tシャツに短パンなど、ラフな格好をしている人が多い門の外とはずいぶん違う世界が広がっていたのもまた確かである。こういった私立の名門校に、正規の学生として通うのには、面接や学力に加え相当な経済力が必要となるのだろう。選択の幅の広さと同時に、社会内の格差の大きさを感じた瞬間でもあった。

【日々のスケジュール】

Summer English Programには世界各国から生徒達が集まってくる。多くは寮に入って6週間寝食を共にする

が、我が家の息子達は日中のみ通学するDay Studentとして通うことになった。生徒達は毎日朝9時から午後3時までは英語の授業をうける。午前中の3時間は英語の能力別に別れたクラスでグラマー、リーディング、アメリカの文化などを学習する。午後の授業は能力別ではなく、プロジェクトごとにクラス分けされる。長男は映像作成プロジェクトで、チームで『ゴッドファーザー』を演じたり撮影したりしていた。次男はドラマプロジェクトで、物語の暗唱の他、創作劇をチームで作ったりしていた。

昼食は、タイル張りの美しい食堂で、ビュッフェスタイルだったようだ。毎日さまざまなメニューが用意され、ベジタリアンメニューも必ずあるとのことであった。また、ビュッフェコーナーの銀色の大皿の前には給仕係が立っていて、子供達のお皿に取り分けてくれる。各テーブルには白いクロスがかけられており、礼節ある環境が整っていたようである。

放課後の3時から5時までは、各々が好きなスポーツをして過ごす。5時以降も近郊の街に出かけたり、タレントショーをしたり、各自が手作りした持ち寄りインターナショナルディナーをしたりと生徒皆で楽しむ行事がたくさん用意されていた。週末も、日曜の朝の礼拝以外は、朝早くから夜遅くまで、スクールバスに乗って観光に出かけていた。子供達は、文字通り“Work Hard, Play Hard, (よく学びよく遊ぶ)”な6週間を過ごした。

忙しい中でも、カソリック系の名門

校のためか、文化的・道徳的な規律が保たれていた。広い構内で生徒達が一人きりになることがないように、職員やインターンの大学生が常に生徒達に付き添って見守ってくれた。また、折に触れて神父の話を聞いたり、祈祷の時間があったりしたのも良い経験になった。ランチタイムの座席は週ごとに変わり、プログラムに参加した多くの学生達と自然に交流ができるように配慮されていた。また、大事なディナーや行事にはスーツにネクタイで臨むなど、子供達が社交やマナーを学ぶ環境が作られていた。こういったことは、公立校ではなく、私立学校だからこそ得られた貴重な学びだったのではないだろうか。

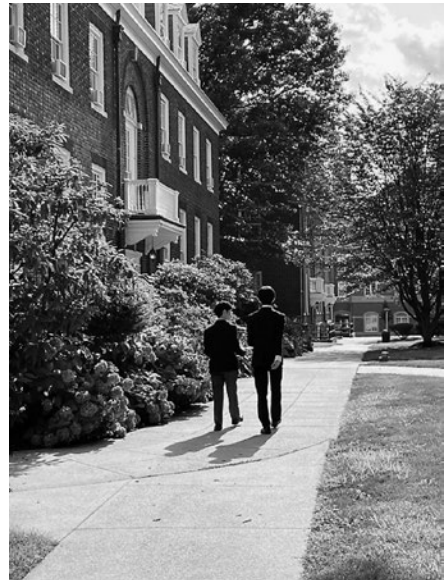
【国際交流体験を通して】

6週間に渡り、世界数十カ国以上から集まった中高生達と共に学び、共に遊び、共にテーブルを囲む濃厚な時間を経て迎えた、プログラム最終日近くのパーティーは連日深夜まで続いた。別れ難くなった生徒達は皆で泣いたり笑ったり肩を抱き合ったりと大忙しの様子であった。このように、まだ若く感性の瑞々しい時期に、自国以外の仲間と共に過ごし、喜びを分かち合った経験は、国家や文化を超えた「人間」そのものへの信頼感の構築に役立つのではないだろうか。子供達が国も人種も超えて親密になっていく様子は横で見ている感動的でした。国際交流の本質は、おそらく、単純な語学の向上でも、異なる生活習慣への順応でも

ない。それは一人の人間の人格を形作っていくことにあり、自己と他者に宿る普遍的な人間性に気づくことなのではないだろうか。日々目を輝かせながら帰宅する子供の話を聞きながら、そのようなことを感じた。

子供達を通して国際交流の世界に触れ、子供が成長する様子を日々間近に見られたことは、大学で国際教育に関わる一員として大変貴重な経験になったと思う。

最後に、研究だけに留まらない多くの気づきをうむ契機となった「在外研究」という時間を与えてくれた大学に心から感謝する次第である。



ジョージタウン・プレップの構内を歩く息子達。インターナショナルディナーのためにスーツを着ている。手には家で作ったカリフォルニアロールが入った箱を抱えている。

人道危機とジェンダーに関する研究と実践

—教育と社会を結ぶ架け橋として

川口 智恵

1. 研究テーマと背景

2022年から2024年にかけて特別研究費「人道危機とジェンダー：援助者と非援助者の相互作用の視点から」をテーマに、紛争や人道危機の現場におけるジェンダー課題を国際協力と結び付けて研究してきた。研究の背景には、国連安保理決議1325号や女性・平和・安全保障(Women, Peace and Security : WPS) アジェンダに加え、国際社会におけるジェンダー主流化の潮流と、紛争影響下で深刻化するジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence : GBV)の課題がある。特に、本研究費プロジェクトでは、これらの課題に対し、紛争影響地域における援助者と受益者との間に存在する権力関係や、国際機関、二国間援助機関、NGOと地域社会の協働のあり方を問い直すことを目的とした。3年間にわたる特別研究費プロジェクトを通じて、教育・研究・社会貢献を一体化させた取り組みを進めてきた。その具体的な内容と成果を以下に報告する。

2. 研究活動と主な成果

本研究プロジェクトでは、学内外の研究者、人道危機とジェンダーに関わる実務者と広く研究会を行うことを通じ、研究を深めてきた。

2022年は4回の研究会を開催した。第1回目としてイギリスとオンラインで接続し、Dr. Angela Raven Robertsより「“Don't Even Say It”: GBV, Conflict and Peace Building in Africa - Reflections on responses and challenges」と題したご報告を頂き、エチオピアの地域紛争におけるGBVと平和構築の問題について議論した。これを契機として、「人道危機とジェンダー」に関する課題の一つである性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護(Protection from Sexual Exploitation, Abuse and Harassment : PSEAH)に関して、日本のNGOとの連携を開始し、2回の研究会を実施した。また、広島大学大学院 International Peace and Coexistence Seminar や立命館アジア太平洋大学 Asia Pacific Conference において研究成果を報告した。

これと並行し、文京区と国際協力NGOのジョイセフが共催するILADY.と協力関係を築き、研究・教育・実社会の問題解決の架け橋として活動を展開した。ジョイセフが開催するILADY. 月例勉強会において、9月14日にZoomを利用し、「紛争で傷ついた人々に対するジェンダー支援の現状と課題—ウガンダの難民支援を事例として—」と題した発表を行い、参加者と

広く議論を行った。川口ゼミの学生3名は、I LADY.活動にピア・アクティビストとして参加し、オンラインセミナーや啓発イベントを企画した。その一つとして、学生主体で11月25日女性に対する暴力撤廃の国際デーキャンペーン・イベント「アフガニスタンにおける女性に対する暴力—映画『SONITA』から考える—」を開催した。このイベントに連動した図書館展示を実施するとともに、文京区主催の国際デー関連イベントに協力・参加し、学内外から多くの参加者を得た。学生によるこの主体的な社会問題への取り組みは、その後の教育・研究活動の基盤となった。

2023年度は、外部の研究者・実務者との研究会を計3回実施した。米国笹川平和財団の Emerging Experts on Women, Peace and Security メンバー訪問時に講話「日本の国際協力におけるWPS」について講演したほか、8月22日にオンラインにて Maryam Alkubati, Ph.D. (当時: Sanaa Center for Strategic Studies, 東洋学園大学非常勤講師) に「Amidst Violence, Has SGBV Become Normalized? A Case Study of Yemen」を報告いただいた。さらに3月4日にはオンラインワークショップ「人道危機とジェンダー: 2つの事例を検討する」を開催した。Anna Chashlorodovska氏(プラン・インターナショナル・ジャパン)が「日本におけるウクライナ避難民調査」を発表し、尾立素子氏(ADRA Japan)がPSEAHに関するカンボジア等での調査結果を報告した。マケレレ大学のRonald Seba Kalyango博士のコメントを受け、約20名が活発な議論を交わした。

2024年度も引き続き、文京区男女共同参画局およびジョイセフと連携し「I LADY.」を推進するため、学内で昨年度の女性に対する暴力撤廃デー関連イベント報告と今年度の活動説明会を開催した。説明会で学部4年生3名とジョイセフ職員が登壇し、2年生を中心としたグローバル・コミュニケーション学部の学生が多数参加した。その結果、本学から新たに6名の学生がプロジェクトに加わり、研修を受けた後、積極的に活動した。

研究活動の成果として、2024年に東



学生が開催した「女性に対する暴力撤廃国際デー」映画イベントのチラシ

京で行われた ACUNS Annual Meeting にて川口と Maryam Alkubati 博士とが共同で「WPS Agenda: Driver or Hindrance to Gender Equality in Post-conflict LPB Settings」についてプレゼンテーションを行い、カンボジアと南スーダンの国家政策における WPS 規範について議論した。

2025 年 1 月には翻訳を進めてきた世界共通の GBV (Gender-based violence: 性別に基づく暴力) 対応ガイドライン『GBV の専門家ではないあなたが GBV サバイバーのためにできること』(原著: IASC (Inter-Agency Standing Committee: 国連等の人道分野におけ



『GBV の専門家ではないあなたが GBV サバイバーのためにできること』日本語版の表紙

る機関間調整メカニズムの GBV セクターによる IASC GBV Pocket Guide: How to support survivors of gender-based violence when you're not a GBV specialist) を発表した。IASC の公式ウェブサイトに掲載されている。また、12 月 19 日には第 8 回 HAPIC (HAPPINESS Idea Conference, NGO・企業・自治体などが参加する社会課題解決を目的としたカンファレンス) 2024 に登壇し、翻訳の課題や適用可能性について解説した。

2025 年 3 月 10 日に本学で開催したシンポジウム「人道危機とジェンダーについて考えるきっかけに」では、UN Women の焼家直絵氏、文京学院大学の甲斐田きよみ氏らが参加し講演した。学生代表の澤田由佳里さん(卒業生)が ILADY. 活動の経験を紹介した。川口は GBV ポケットガイドを紹介した。懇親会では学生、教員、NGO、国際機関スタッフが交流し、研究と実務の架け橋となった。

2024 年度は、計 5 名(4 年生 1 名、3 年生 3 名、2 年生 1 名)の学生が ILADY. に参加し、学園祭や東京ドームシティで説明会を企画・実施し、ホワイトリボンチャリティランにも参加した。

3. 教育効果と人材育成

本研究を基盤に実施した「グローバル協力入門」「グローバル協力論」「国際開発と援助」などの講義・演習を通して、学生はジェンダー平等やジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する知見を深め、それを卒業論文や演習プロ

プロジェクトに反映させるなど、学びを深化させた。授業外の実践活動（翻訳作業、地域・国際機関・NGOとの協働、学会等での登壇など）に主体的に参加することで、社会性・自立性・主体性が大きく育まれた。特に、チームでの役割分担や対外折衝を経験することで協働力と責任感が醸成され、発表準備や現場での対応を通じて、実践的スキルの向上につながった。

4. 今後の展望と発展可能性：研究・教育・社会貢献の統合へ

特別研究費による教育・研究・社会

貢献を一体化させた取り組みにおける「教育機関・地域行政・国際機関・NGOの協働」の協働モデルは、研究上の成果のみならず、学生の実践的成長や地域社会への貢献という観点でも大きな価値がある。研究面では学内教員によるGBV研究会を立ち上げ、定期的な研究会と共同論文執筆を進める。文京区（行政）、国際機関（UN WOMEN）、NGO（JOICFP）、本学の教員・学生との協働実績を基盤に、自治体連携の拡充、教育カリキュラムへの組み込み、更なる研究活動を推進していく。

教育現場での“シン・ボーダーレス”を考える

隈本 純

本稿は最近私が大学教員として考える教育現場での問題関心について、私的な視点から好き勝手に話を展開したエッセイである。したがって、未熟で冗長な文章をお許し願いたい。

1. はじめに

私が大学の教壇に立つようになって、今年でちょうど25年が経つ。気付けば四半世紀にわたり教育の現場に立ち続けてきたことになるが、若い頃の自分からは到底想像できなかった姿だ。なぜなら、学部生の頃は「自分は絶対に教師にはならない」と豪語していたからである。むしろ当時は、バブル期の社会的影響を受けて金融やビジネスの世界に魅了されていた。

大学生の私は映画『ウォール街(1987)』の名台詞に衝撃を受けた。「Greed is good (欲望は善だ)」という言葉は、保守的な家庭で育った私にとって革命的に響いた。金融とマーケティングを学び、卒論では企業買収をテーマにし、大手証券会社に入社したのもその延長線上にあった。映画の主人公のように野心を燃やし、世界を相手に勝負したいと考えていた。

しかし現実は厳しかった。バブル崩壊の波にのみ込まれ、同期の多くは入社後数か月で退職していった。私も組

織に縛られる生活に疑問を感じ、やがて証券会社を去った。振り返れば、この時代の経験が私を教育と研究の道へ導いたともいえる。以来、事業活動と教育活動を並行しながら現在に至っている。思えば教育職に就くことを否定していた私が、こうして教育について語っている。まさに今、人生やキャリアにボーダーは存在しないことを痛感させられている。

2. 教育現場のボーダーレス化

ー生成AIの回答

では、教育におけるボーダーレスとは何を指すのか。試しに生成AIに尋ねてみると、6つの視点が提示された。すなわち、①国境を越える学習環境、②言語・文化の多様性への対応、③デジタル化と学習のアクセシビリティ、④教師と学習者の役割の変化、⑤教育制度の国際的連携、⑥社会的・倫理的課題である。

確かに、留学やオンライン教育の普及によって学習の国境は薄れつつある。ICTの発展によって、いつでもどこでも学べる環境が整い、多言語教育や異文化理解の必要性は増している。さらに学位や単位の相互承認(例;EUのボローニャ・プロセス)や国際的な学力調査(例;OECDのPISA)など制

度的な連携も進み、教育はますます国際化している。その一方で、海外校の設立や富裕層向け全寮制国際校の増加が教育格差を拡げる懸念もある。

AIの答えは網羅的で整理されているが、本稿で私が論じたいのは、もっと身近な現場での境界の曖昧化である。つまり「シン・ボーダーレス」とは、制度や国境ではなく、日々の教育現場で私が感じている新しい課題を意味している。以下、3つの視点から考察してみたい。

3. 子どもを教育するのは誰か

娘の通う小学校でPTA会長を務めていた頃から、私は文科省推進施策のひとつである「コミュニティ・スクール」の仕組みづくりに携わっている。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、中教審答申に基づく法改正により平成29年から施行された、学校と地域住民等が協力しあい学校の運営に取り組む仕組みである。歴代PTA会長や自治会長、地域関係者らが学校運営協議会の委員となり、定期的に集まり学校運営の基本方針や必要な支援に関して議論している。

ある定例会議で学校長の過去の体験談が紹介された。児童同士のけんかをめぐり、暴力をふるった児童の保護者が「うちの子は暴力をふるうような子ではない。うちの子が暴力をふるうというのは、よっぽどのこと」と主張したらしい。これに対し、年配の委員からは「親が子どもの暴力行為を素直に認めないのはおかしい」と批判が相次いだ。私自身も疑問を感じた。当時の

状況の詳細は不明だが、最低限「手を出すことはいけない」ということを親が教えるべきというのがその会議の場の共通見解だった。

そういえば、大学でも保護者と面談する機会がある。親は子どもの単位修得状況や成績のことだけでなく、就職や普段の様子を心配される。子を想う親だから当然だ。「うちの子は友達を作るか」「この成績で就職は大丈夫か」といった質問を受ける。だが大学教員は学問の専門家であり、教職課程修了者でもないかぎり、学生の人格形成や生活全般まで細かく把握して指導する訓練を受けていない。だから大学教員は小中高校の教諭に比べて「面倒見」がいいはずがない。もちろん学生を多面的に支援・指導する姿勢は大切だが、大学教員に過度な「面倒見」を求められても限界があるだろう。

ここで、学校運営協議会の場で強く印象に残っている地域の大先輩の言葉を紹介しよう。「学校の先生はパートタイマーの教育者にすぎない。フルタイムの教育者は親なんだ。だから、何でもかんでも学校の先生に要求するんじゃない」この言葉は、子どもの教育の担い手はあくまで親であり、学校はその一部を補う存在にすぎないことを端的に表している。前述の「うちの子は悪くない」発言の小学生の親も、「友達はできるか」「就職は大丈夫か」と心配する大学生の親も、気持ちは分かるが、どこか学校に多くを委ねがちではないのか。本来の保護者の役割、本来の学校と先生の役割とは何なのか、そのボーダーを今一度考える必要がある

と私は思う。3人の子どもの父親であり職業教育者（あえてそう言う）でもある私にとって、この大先輩の言葉にはいろいろと考えさせられている。

4. 善悪のボーダーレス

2つ目の曖昧化は「善悪の境界」である。国や文化、宗教によって価値観や道徳観は異なるものの、暴力、殺人、窃盗、詐欺、迷惑行為は「人としてやってはいけない」というのが世界共通の認識だろう。しかし近年、なぜそれが許されない行為なのかを判断することが難しくなっている。もちろん善悪の区別の根拠にあるパラダイムやイデオロギーの変化もその理由のひとつではあるが、私はインターネットによる多様な情報の流布拡散が影響していると考えている。

つまり、インターネット上では様々な地域や時代を超えた多様な価値観や倫理観に加え、悪を善である、善を悪であるというメッセージまでも受発信することが容易である。虚偽、誇張、曖昧、不快などの情報で溢れかえる世界に、誰もが身近なデバイスを使い接続できる。そしてそうした情報の洪水の中から、真実や正しい情報を探し出すリテラシーが現代人には求められている。ただ、大人と比べて経験値の少ない子どもたち、外部情報の影響で習慣や価値観を変えやすい子どもたちは、送り手の意図のままに情報を妄信し、復号化してしまう可能性が高い。SNSでは「バズれば正義」という空気が漂い、子どもたちは善悪よりも「面白いかどうか」で物事を判断しがちで

ある。アルバイトの不適切動画が拡散して社会問題になったのは、その典型的な例だ。

また、私は授業で広告やプロモーションの表現が適切かどうかを学生に考えさせる討議課題を課している。ある地方自治体が制作したご当地銘産のPR動画を題材として取り上げ、いわゆるポリコレ (political correctness) について考えさせる課題である。その動画は、地元産品を大切に育てているというメッセージを、小児性愛を連想させるような卑猥とも受け取れる演出で符号化している。公開当時すぐに複数のメディアがセクハラではないかと反応し、中でも一部の海外メディアは“sexist horror movie”だとこき下ろした。動画を視聴した10年前の受講生は「女性蔑視だ」「気持ち悪い」「性犯罪を助長する」と否定的だった。ところが、ここ数年は「よくある演出」「ウケ狙いでしょ」「やむを得ない」と受け止める受講生が増えている。これは情報の洪水の中で感覚が麻痺し、善悪の境界線が曖昧になっている証左ではないだろうか。現代の情報の洪水は、善悪の判別や真実を見抜くリテラシーを高める必要のある子どもたちを、何でもアリな“表現の自由”の渦巻きの中に巻き込み、感覚を麻痺させてしまっているのかもしれない。

時代とともに価値観は変わる。しかし教育には、揺れ動く社会の中でも「越えてはならない一線」を示す役割がある。善悪のボーダーが見えにくくなった今こそ、教育の現場がその線を再確認し、子どもたちに伝えていく必要が

ある。

5. 見えない障害

この数年私は子どもの発達に関する専門書やジャーナルに目を通す機会が増えた。もちろん、学生支援課のセミナーや研修会、専門家による発信情報でも多くを学ばせていただいている。そして、障害のある子どもが学ぶ場の多様性を知った。以下、文部科学省のホームページ「特別支援教育の現状 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/002.htm)」から定義や統計データを引用する。

文科省では障害のある子どもが学ぶ特別支援教育の場を4分類している。第1に「特別支援学校」。「障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ける」ことを目的とし、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者含む）を対象とする高度な支援が必要な幼児児童生徒が教育を受ける場である。第2に「特別支援学級」。特別支援学校とほぼ同じ目的を有し、通常の小中学校に設けられ、知的障害者、肢体不自由者、病弱者及び身体虚弱者、弱視者、難聴者、言語障害者、自閉症者・情緒障害者に対応する学びの場である。第3に「通級による指導」。その定義には「通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒」が教育を受ける場と書いてあり、対象障害種は特別支援学級の種別に、学習障害者、注意欠陥多動性障害者に加えられている。通級

指導は発達障害児童生徒の増加とともに利用者が急増している。第4に「通常の学級」。障害の有無を問わず子どもたちが共に学ぶ場として、「個々の障害に配慮しつつ通常の教育課程に基づく指導」を行っている。ホームページには特に対象障害種の記載はなく、障害児童生徒在籍率も教員回答に基づく算出であって医師の判断ではないと注釈がつく。

次に少し統計を見てみよう。前掲文科省ホームページの「特別支援教育資料(令和5年度)」によれば、特別支援学校在籍者数が151,362人、特別支援学級在籍者数が372,795人で、総計524,157人(幼小中高の総在籍者数の3.72%)となっている。5年前の令和元年から約10万人増え、10年前の平成26年から約20万人増えている。また、通級による指導を受ける児童生徒数は198,343人で、この10年で2.55倍に増えている。特に注意欠陥多動性障害(4.17倍)、学習障害(3.44倍)、自閉症(3.42倍)の子どもが急増している。こうしたデータの推移からも今後は大学を含む高等教育にもこの流れが及ぶだろう。

本学も含め、すでに各高等教育機関ではそうした状況に対応すべく修学支援体制の拡充を図っている。制度整備は進んでいるが、最も難しいのは現場の対応である。発達障害は多様で個人差が大きく、複合的な特性を有する人もいる。彼らに配慮した授業準備や個別対応には膨大な時間と労力を要する。私自身、聴覚障害の学生に対して十分に対応できなかった経験がある。

特別な授業配布資料を作成し、授業中も常に理解度を確かめながら進めつつ、他の受講生に対しても配慮しながら科目全体をマネジメントしなければならなかった。それでも人一倍努力したその学生が卒業した時は涙が溢れ出した。

最近では、外国にルーツをもつ子どもの障害も増えているという。彼らの場合、学習内容の不理解が、日本語が理解できないことに起因するのか、それとも何らかの障害の影響があるのかが分かりにくいという。したがって、特別な配慮や多言語による情報提供が必要で、異文化に対応した療育が求められているという（相磯友子(植草学園大学准教授)による「外国人の子どもの「障害」に関する研究の概観」や、高橋脩(豊田市福祉事業団理事長)他による「外国にルーツをもつ障害のある子どもの実態と支援に関する研究」などの論文を参照した)。

昨今様々なタイプの障害を持つ児童生徒学生が増加している現状をふまえ、教員と教育機関は個々の障害に配慮した教育・指導をどのようにデザイ

ンしていくのかを真剣に考える必要がある。障害の有無にかかわらず学び合える環境を整えることが教育現場に課せられた使命であると思う。「障害」という境界線が薄れ、すべての子どもがボーダーレスに学べる社会を実現したい。家族全員で支援する次男を通して、私は強く願っている。

6. おわりに

本稿では「教育現場のシン・ボーダーレス」と題し、3つのテーマを論じた。第1に親と教師の役割分担、第2に善悪の境界、第3に障害をもつ子どもの教育である。いずれも教育現場で日々感じる境界の曖昧さに焦点を当てており、職業教育者である私たちにとって、未来の教育を考えるうえで避けて通れない課題だと考える。境界が揺らぐ時代だからこそ、教育の使命をどう再定義するかが問われている。

最後に、本稿の掲載を許して下さった紀要委員会に感謝を申し上げたい。教育の未来をともに考えるきっかけとなれば幸いである。

『研究室だより』編集委員会

委員長	赤尾 充哉	
委員	足田 和人	飯田明日美
	松井 英光	松本 純一
	李 新建	

表紙写真 正面玄関フェニックスモザイク

■『研究室だより』 No.57

■発行・2026年3月1日

■編集兼発行人・愛知 太郎

■発行所・東京都文京区本郷1-26-3

学校法人 東洋学園 TEL 03(3811)1696

■印刷所・山浦印刷(株) TEL 03(3203)4721